

令和2年度（2020年度）の調達価格及び調達期間についての委員長案

①太陽光発電（10kW未満）

		（参考）2019年度	2020年度
調達価格		24円/kWh	21円/kWh
資本費	システム費用	30.8万円/kW	29.0万円/kW
運転維持費		0.30万円/kW/年	2019年度の想定値を据え置き
設備利用率		13.7%	2019年度の想定値を据え置き
余剰売電比率		70%	2019年度の想定値を据え置き
自家消費分の便益		24.00円/kWh	26.33円/kWh
調達期間終了後の売電価格		11.0円/kWh	9.3円/kWh
IRR（税引前） （法人税等の税引前の内部収益率）		3.2%	2019年度の想定値を据え置き
調達期間		10年間	2019年度の期間を据え置き

令和2年度（2020年度）の調達価格及び調達期間についての委員長案

②太陽光発電（10kW以上50kW未満）

		(参考) 2019年度	2020年度
調達価格		14円/kWh	13円/kWh
資本費	システム費用	18.2万円/kW	21.2万円/kW
	土地造成費	0.4万円/kW	2019年度の想定値を据え置き
	接続費用	1.35万円/kW	2019年度の想定値を据え置き
	地域活用要件具備に要する費用	—	0.3万円/kW
運転維持費		0.5万円/kW/年	2019年度の想定値を据え置き
設備利用率		17.2%	2019年度の想定値を据え置き
自家消費比率		—	50%
自家消費分の便益		—	18.74円/kWh
IRR（税引前） （法人税等の税引前の内部収益率）		4%	2019年度の想定値を据え置き
調達期間		20年間	2019年度の期間を据え置き

※ 2020年度から、廃棄等費用を定額（1万円/kW）とし、運転開始11～20年目に分割して積み立てる想定で算定。

令和2年度（2020年度）の調達価格及び調達期間についての委員長案

③太陽光発電（50kW以上250kW未満）

		（参考）2019年度	2020年度
調達価格		14円/kWh	12円/kWh
資本費	システム費用	18.2万円/kW	14.2万円/kW
	土地造成費	0.4万円/kW	2019年度の想定値を据え置き
	接続費用	1.35万円/kW	2019年度の想定値を据え置き
運転維持費		0.5万円/kW/年	2019年度の想定値を据え置き
設備利用率		17.2%	2019年度の想定値を据え置き
IRR（税引前） （法人税等の税引前の内部収益率）		4%	2019年度の想定値を据え置き
調達期間		20年間	2019年度の期間を据え置き

※ 2020年度から、廃棄等費用を定額（1万円/kW）とし、運転開始11～20年目に分割して積み立てる想定で算定。

④バイオマス発電（一般木材等（10,000kW未満））は2020年度の調達価格及び調達期間を2019年度から据え置く。

(参考) 令和2年度(2020年度)の調達価格及び調達期間についての委員長案

電源	区分		1kWh当たり調達価格		調達期間
			2019年度	2020年度	
太陽光	10kW未満	出力制御対応機器 設置義務なし	24円	21円	10年間
		出力制御対応機器 設置義務あり	26円		
	10kW以上50kW未満		14円+税	13円+税	20年間
	50kW以上250kW未満			12円+税	20年間

(※) 250kW以上は入札により調達価格を決定し、調達期間は20年間とする。

10kW以上50kW未満には、2020年度から自家消費型の地域活用要件を設定する。

2019年度以前に認定を受けた10-50kWの事業用太陽光発電が、2020年度に価格変更を伴う変更認定を受ける際には、当該案件が地域活用要件を具備しない場合は、地域活用要件の設定されない規模(50-250kW)の調達価格を適用し、当該案件が地域活用要件を具備する場合は、地域活用要件の設定される規模(10-50kW)の調達価格を適用する。

電源	区分	1kWh当たり調達価格			調達期間
		2019年度	2020年度	2021年度	
風力	陸上風力	19円+税	18円+税	—	20年間
	陸上風力 (リプレース)	16円+税	16円+税	—	20年間
	着床式洋上風力	36円+税	(※) 参照	—	(※) 参照
	浮体式洋上風力	36円+税		—	20年間

(※) 着床式洋上風力発電(再エネ海域利用法適用案件)は、入札制移行。

着床式洋上風力(再エネ海域利用法適用外)も入札により調達価格を決定し、調達期間は20年間とする。

(参考) 令和2年度(2020年度)の調達価格及び調達期間についての委員長案

電源	区分		1kWh当たり調達価格				調達期間
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
地熱	15,000kW以上		26円+税			—	15年間
	リプレース	15,000kW以上 全設備更新型	20円+税			—	15年間
		15,000kW以上 地下設備流用型	12円+税			—	15年間
	15,000kW未満		40円+税			—	15年間
	リプレース	15,000kW未満 全設備更新型	30円+税			—	15年間
		15,000kW未満 地下設備流用型	19円+税			—	15年間

(※) 小規模地熱発電には、2022年度から地域一体型の地域活用要件をFIT認定の要件として設ける。(それまでの間は推奨事項とする。)
少なくとも2022年度に地域活用電源となり得る(地域活用要件が支援の要件となり得る)可能性がある規模は、2,000kW未満とする。

(参考) 令和2年度(2020年度)の調達価格及び調達期間についての委員長案

電源	区分	1kWh当たり調達価格				調達期間
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
水力	5,000kW以上 30,000kW未満	20円+税			—	20年間
	1,000kW以上 5,000kW未満	27円+税			—	20年間
	200kW以上 1,000kW未満	29円+税			—	20年間
	200kW未満	34円+税			—	20年間
水力 既設導水路 活用型	5,000kW以上 30,000kW未満	12円+税			—	20年間
	1,000kW以上 5,000kW未満	15円+税			—	20年間
	200kW以上 1,000kW未満	21円+税			—	20年間
	200kW未満	25円+税			—	20年間

(※) 小水力発電には、2022年度から地域一体型の地域活用要件をFIT認定の要件として設ける。(それまでの間は推奨事項とする。)
 少なくとも2022年度に地域活用電源となり得る(地域活用要件が支援の要件となり得る)可能性がある規模は、1,000kW未満とする。

(参考) 令和2年度(2020年度)の調達価格及び調達期間についての委員長案

電源	区分		1kWh当たり調達価格				調達期間
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
バイオマス	一般木材等 10,000kW未満		24円+税	24円+税	—	—	20年間
	未利用材	2,000kW以上	32円+税			—	20年間
		2,000kW未満	40円+税			—	20年間
	建設資材廃棄物		13円+税			—	20年間
	一般廃棄物 その他バイオマス		17円+税			—	20年間
	メタン発酵 バイオガス発電		39円+税			—	20年間

(※) バイオマス発電には、2022年度から地域一体型の地域活用要件をFIT認定の要件として設ける。(それまでの間は推奨事項とする。) 少なくとも2022年度に地域活用電源となり得る(地域活用要件が支援の要件となり得る)可能性がある規模は、10,000kW未満とする。

新規燃料については、食料競合について本委員会とは別の場において専門的・技術的な検討を行った上で、その判断のための基準を策定し、当該基準に照らして、食料競合への懸念が認められる燃料については、そのおそれがないことが確認されるまでの間は、FIT制度の対象としない。食料競合への懸念が認められない燃料については、ライフサイクルGHG排出量の論点を本委員会とは別の場において専門的・技術的な検討を継続した上で、ライフサイクルGHG排出量を含めた持続可能性基準を満たしたものは、FIT制度の対象とする。

主産物・副産物を原料とするメタン発酵バイオガス発電については、一般木材等の区分において取り扱う。

一般木材等(10,000kW以上)、バイオマス液体燃料(全規模)は入札により調達価格を決定し、調達期間は20年間とする。

石炭(ごみ処理焼却施設で混焼されるコークス以外)との混焼を行うものは、2019年度(一般廃棄物その他バイオマスは2021年度)からFIT制度の新規認定対象とならない。また、2018年度以前(一般廃棄物その他バイオマスは2020年度以前)に既に認定を受けた案件が容量市場の適用を受ける場合はFIT制度の対象から外す。